

「日本再生重点化措置」に係る優先・重点事業

平成23年12月9日

予算編成に関する政府・与党会議 実務者会合

「日本再生重点化措置」優先・重点事業一覧

【新たなフロンティア及び新成長戦略（科学技術・エネルギー・海洋・宇宙等、インフラ整備を含めた成長基盤の強化）】

（単位：億円）

所管	事業名	事業概要	要望額	条件等
内閣本府等	準天頂衛星システムの整備・運用	測位衛星の補完機能（測位可能時間の拡大）や測位の精度を向上させる衛星システムの整備	41	宇宙予算の戦略的重点化、民間との連携が条件。内閣府の新組織立上げはスクラップアンドビルドが前提。また、初号機の管理・運営は内閣府に一元化が必要。
総務省	経済成長に資する情報通信技術の研究開発・利活用促進	I C Tを活用して災害対応、省エネ、経済成長等に資する研究の実用化に向けた実証等	189	電波利用料財源施策を除く事業に限定。民間に委ねるべき部分について削減することが条件
外務省	新たな成長への取組（パッケージ型インフラ海外展開とグリーン成長の促進）	O D A（無償資金協力・技術協力）により日本企業の海外展開を支援	517	中小企業の海外展開を後押しする効果が特に高い事業等、分野・手法の重点化やメリハリ付が条件
	日本語教育の拡充	海外日本語講座増、若手日本語教師の米国派遣増、米国の大学の日本関連講座支援	3	日本語は重要な文化の一つでありその普及に意義はあるが、講習料徴収など自己負担を求めて対象を限定するなど効果を高める取組みが条件
	外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語教育実施経費	日・インドネシア間のE P Aに基づく看護師・介護福祉士候補者への訪日後日本語研修	2	一般競争入札の導入、資格試験の日本語について改善等がなされることが条件
文部科学省	新たな成長を牽引する大学の教育研究基盤強化事業	大学の教育研究基盤経費の強化	807	大学改革の具体策の提示を条件に、要求・要望の大幅な絞り込みを行う下で、学術フロンティア（大型プロジェクトの継続分）などについて措置
	海洋フロンティアへの挑戦	海洋資源探査に係る技術開発・機器開発等	88	各省の重複排除を含め事業全体の精査を前提に、新規海洋資源の開拓事業について措置。海洋探査船舶は、効率的な事業実施の観点から、既存船舶を改造。
	我が国の強み・特色を活かした宇宙開発	観測衛星の開発・運用等	324	急遽運用停止した陸域観測技術衛星（A L O S - 1）の後継機（A L O S - 2）については、相対的に優先すべきもの。他の事業の相当程度の圧縮が条件。
厚生労働省	ライフ・イノベーションの一体的な推進			
	技術の進歩に対応する薬事承認審査・安全対策の向上	医薬品医療機器総合機構の人材育成のため、寄付講座の開設、研究機関等と人事交流を実施	113	寄付講座の開設は不可。医薬品医療機器総合機構の審査体制の充実に直結するものに限定することが条件。
	費用対効果を勘案した医療技術等の評価に関する研究・調査	新薬等の診療報酬上の評価について、費用対効果を勘案した評価方法を調査	1	
農林水産省	「農業者戸別所得補償制度」のうち「米価変動補填交付金」	「23年産米の販売価格」が「標準的な販売価格」を下回った場合の差額を補填	1,028	既に公表されている実際の申し込み面積及び23年産米の9月・10月の取引価格を踏まえた適切な額に削減することが条件

「日本再生重点化措置」優先・重点事業一覧

【新たなフロンティア及び新成長戦略（科学技術・エネルギー・海洋・宇宙等、インフラ整備を含めた成長基盤の強化）】

（単位：億円）

所管	事業名	事業概要	要望額	条件等
経済産業省	クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金	電気自動車を購入する際の補助を実施	175	震災の影響を受けた23年度の執行状況を前提に、24年度の需要見込を精査することが条件
	資源権益の獲得	JOGMECによる天然ガス等の権益の獲得、レアメタル等の資源調査を実施	464	確度が高い海外資源権益獲得案件、大きな潜在性が望まれる日本近海のレアメタル等資源調査について措置。但し、他府省と重複する事業についての調整が条件。
	経済連携の推進	日本とインドネシア、フィリピンとのEPAによる看護師等候補者への訪日後日本語研修	6	一般競争入札の導入、資格試験の日本語の改善等、実施方法の見直しが条件
	ヘルスケア産業の創出	中小企業の高いものづくり技術を活かした医療機器の開発と国際展開の推進	33	課題解決型医療機器等開発事業の優先度は高い。但し、現場で実用化されるため、円滑・迅速な医療機器の承認等を可能とすることが条件。
	未来開拓研究等の推進	レアアースを使用しない自動車用モーターの開発等の先端的な研究開発を実施	246	本要望に、不急の事業、製品の性能向上やコストカットに繋がらない事業等が含まれるため、重点化した措置が条件。
	中小企業の海外展開・技術力の強化	海外展開を行う中小企業等の資本強化、技術流出対策等の支援	65	中小企業基盤整備機構の既存出資の活用状況等の確認が条件
国土交通省	持続可能な低炭素・循環型社会の構築	インフラ分野、住宅分野、交通分野におけるゼロエネルギー、ゼロエミッション等の事業	159	構成事業を絞り込んだ上、事業の連携・重点化の取組みが条件
	幹線道路ネットワークの整備	大都市圏環状道路、全国ミッシングリンクの整備	1,807	要求部分も合わせた検討が条件
	官民連携による海外プロジェクト、建設業の海外展開	官民連携による海外プロジェクトの案件形成等	7	民間との適切な役割分担が条件
	国際コンテナ戦略港湾の整備	国際戦略コンテナ港湾における高規格コンテナターミナルの整備や荷役機械の高規格化等の推進	308	要求部分も含め、財政資金の効率的使用の観点で踏まえた検討が条件
	首都圏空港の強化	首都圏空港の容量拡大に必要な事業	118	要求部分も合わせた検討が条件
	海洋権益確保を保全するための海洋調査等の推進（海洋調査能力の向上）	我が国の排他的水域等における海洋資源の開発などの海洋権益の保全	54	
環境省	低炭素社会の実現	衛星「いぶき」後継機開発、地熱・蓄電池による再エネ導入、家庭・業務部門の省エネ対策	81	「いぶき」については、宇宙政策の中での位置づけを明確化し、必要性・緊急性が高い部分について措置
	我が国の環境技術を活用したリサイクル対策等	静脈産業の海外展開、高効率ごみ発電の促進、家電のレアメタル回収、海外の公害削減	69	日系静脈産業メジャーについては継続分と一体での精査、その他の事業については必要性・緊急性等の精査による削減が条件

「日本再生重点化措置」優先・重点事業一覧

【教育（スポーツを含む）・雇用などの人材育成】

（単位：億円）

所管	事業名	事業概要	要望額	条件等
文部科学省	新たなスポーツ文化創造プロジェクトによる日本再生	ナショナル競技力向上プロジェクト等	54	ナショナル競技力向上プロジェクトのうち、ロンドンオリンピックを含め真にメダル獲得に資する事業について措置
厚生労働省	新事業展開地域人材育成支援事業（仮称）の推進	地域の企業の新事業展開するための教育訓練カリキュラムの開発、実施支援	2	委託先数の絞り込みなどの重点化が条件
	待機児童解消「先取り」プロジェクトの強化	従来は補助の対象外だった認可外保育施設への運営費補助等	124	自治体が新たに予算措置を講じたり、事業量を拡大させて、待機児童の解消につながる事業について措置

「日本再生重点化措置」優先・重点事業一覧

【地域活性化（新たな沖縄振興政策を含む）】

（単位：億円）

所管	事業名	事業概要	要望額	条件等
内閣本府等	沖縄振興予算			
	沖縄における幹線道路ネットワークの整備	全国ミッシングリンクの整備	9	沖縄振興予算については、沖縄独自の一括交付金の議論と合わせて全体として整理
	沖縄における社会資本整備総合交付金	低炭素・循環型社会の構築や産業空洞化の防止を図るための地域の社会資本整備を支援	73	
	沖縄における森林・林業再生対策	大規模な森林施業集約化等に取り組む地域について、搬出間伐や高密度路網を整備	0.4	
	沖縄における近代的・資源管理型の水産対策	拠点漁港における高度衛生管理型荷捌き所等の整備や、複数県連携による漁場の整備	6	
	沖縄振興施策	沖縄振興のための産業・離島振興、子ども育成及び沖縄科学技術大学院の教育研究推進事業	93	
	沖縄振興自主戦略の推進	地域の自由裁量により行う基盤整備等に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金	52	
	沖縄における安全・安心な教育環境確保のための耐震化促進事業	学校施設の環境改善事業（太陽光発電の導入等）	24	
	沖縄における水害・土砂災害・津波対策	激甚な水害・土砂災害が生じた地域等における災害対策等	1	
沖縄における集中豪雨等による災害防止対策	農地の湛水被害の防止のための施設整備を実施	15		
国土交通省	鉄道による地域活性化	地域活性化のための地下鉄整備や、フリーゲージトレインの技術開発等	179	要求部分も合わせた検討が条件。新規箇所については十分な必要性の検証が条件

「日本再生重点化措置」優先・重点事業一覧

【安心・安全社会の実現】

（単位：億円）

所管	事業名	事業概要	要望額	条件等
内閣	情報収集衛星の研究・開発	我が国の安全保障及び危機管理に必要な情報の収集を目的とした情報収集衛星の開発	80	コスト削減の取組みが条件
警察庁	治安水準の更なる向上のための総合対策の推進	サイバー空間の安全確保の推進、テロの未然防止と緊急事態への対処態勢の強化等	165	必要性・緊急性の精査による削減が条件。警察通信・装備資機材については優先度の高いもののみ限定。
法務省	安心・安全社会の実現のための刑事司法の基盤強化	再犯防止のための取組の強化、治安関係機関の対処能力の強化等	200	必要性・緊急性の精査による削減が条件。施設整備については特に優先度の高いものについて措置。
財務省	中小企業信用保険事業（日本政策金融公庫出資金）	信用保証協会が中小企業向け貸付に対して行う保証について公庫が保険を実施	313	信用保証の実績等を勘案の上、必要額の精査が条件
厚生労働省	小児がん対策の推進	小児がんに対して集中的に対応するための拠点病院の体制整備（10か所程度）	5	1箇所あたりの運営単価が類似事業に比して過大なため、単価の圧縮が条件
農林水産省	集中豪雨等による災害防止対策	農地の湛水被害、山地の再度災害、沿岸農地の浸水被害の防止のための施設整備を実施	193	必要性・緊急性が高い箇所重点化することが条件
国土交通省	水害・土砂災害・津波対策	激甚な水害・土砂災害が生じた地域等における災害対策等	879	要求部分も合わせた検討が条件
	民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業	民間賃貸住宅の空き家をリフォームし、高齢者・障害者等向けに貸し付ける事業に対して支援	200	供給戸数の必要性等の検討を前提とした、一定の規模の縮減が条件
	集中豪雨等による災害防止対策（農林水産省事業：北海道等分）	農地の湛水被害、山地の再度災害の防止のための施設整備を実施	47	必要性・緊急性が高い箇所への重点化が条件
防衛省	災害への対処能力の向上	原子力災害等への対処能力を向上するための装備品等の整備や災害対処訓練等	97	原子力災害対処に真に資する装備品の整備及び災害対処訓練への重点化が条件

(別紙)

以下の事業については、日本再生重点化措置の目的・趣旨を踏まえると、優先・重点事業に準じるものとして一定の配慮をする必要。

所管	事業名	対応
内閣本府等	総合特区推進調整費	必要性が認められる範囲において、要求にて対応
内閣本府等 (金融庁)	国際的な金融環境の変動への対応等のための体制の充実・強化	ネット増員にならない範囲で真に必要な分野の体制整備に配慮
内閣本府等 (消費者庁)	安全・安心な地域社会の実現を目指した消費者行政の強化	交付金については既存の基金の活用により要求にて対応するとともに、消費者行政の周知に必要な予算は確保
外務省	アフガニスタン支援	平成 21 年 11 月の「概ね 5 年間で最大約 50 億ドル程度までの支援」とのコミットメントとの関係に留意して対応
文部科学省	義務教育の質の向上	小2の 35 人以下学級について学力等への政策効果を全国レベルで検証した上で検討。それまでの間、地方での進展や公務員人件費改革を十分踏まえ地方の自主的な取組みを支援。
文部科学省	保護者の経済的負担の軽減・子育て支援	継続事業が大半であるが、私学助成等の中で一定額を措置
文部科学省	新たな奨学金制度の創設	低所得者世帯の返済負担懸念に配慮し、給付ではなく、無利子奨学金制度を拡充するとともに、貸与人員を増加
厚生労働省	個別重点分野の研究開発・実用化支援	B型肝炎治療薬の開発等に重点化しつつ、要望・要求を通じた研究費全体として所要額を措置
厚生労働省	臨床研究中核病院等の整備及び機能強化	効果的な支援方法を検証するための試行として、箇所数をしぼりこんだ上で措置
厚生労働省	在宅医療・介護の推進	在宅医療・介護のあり方について方針の明確化を行うことを前提に既存施策の整理を行いつつ要望・要求全体の中で所要額を措置
農林水産省 ・ 国土交通省	森林・林業再生対策、近代的・資源管理型の水産対策(北海道等分を含む)	要望と要求を通じた事業全体としての重点化、効率化を図る中で所要額を措置
経済産業省	中小企業の戦略的経営力の強化(人材・事業引継ぎ等の支援)	経営力強化に真に必要な施策に限定しつつ、3次補正措置分の活用も含め、効率化を図りつつ、所要額を措置
国土交通省	国内外の観光振興	必要性が認められる範囲において、要求等にて対応
防衛省	動的防衛力の構築(燃料費等、維持・修理等)	要望と要求を通じた事業全体としての重点化、効率化を図る中で所要額を措置

「日本再生重点化措置」に係る優先・重点事業選定の基本方針

平成 23 年 11 月 28 日
 予算編成に関する政府・与党会議
 実務者会合決定

「日本再生重点化措置」は、我が国経済社会の再生に向けてより効果の高い施策に予算を重点配分する一方、それ以外の施策への予算配分は厳しく抑制することで、大胆な予算の組換えを行い、野田政権らしい平成 24 年度予算を実現するために設けられたものである。

予算編成に関する政府・与党会議の下に設置された実務者会合は、こうした「日本再生重点化措置」の目的・趣旨を踏まえ、各府省庁から提出された要望事業から、優先・重点事業の選定案を作成する。

優先・重点事業の選定案作成に当たっては、「明日へ希望をつなぐ、活きた予算」にするため、以下に掲げる 4 つの視点から要望事業を精査した上で総合的に判断する。

視点Ⅰ：政策のねらい・目的

- 現状の問題点に的確に対応した政策といえるか（政策の全体像が描け、その中で適切に位置づけられているか）
- 目的が明確かつ絞り込まれたものとなっているか
- 必要性・緊急性はあるか（来年度予算が真に不可欠か）

視点Ⅱ：「日本再生」へ向けての効果

- 「日本再生の基本戦略」策定に向けた国家戦略会議の検討の方向性と整合的な事業か
- 「宇宙」「海洋」「人材」「イノベーション」などの横断的検討の中で真に優先順位が高い事業か
- 国民に広く裨益する事業か

視点Ⅲ：政策手法の選択と集中

- 国の責務として行うべきか（民間や地方に委ねるべきではないか）
- 規制改革、政策金融、税制を含めた政策手段の中で最適な手段を選択しているか（税金を直接投入する他に、より効果的な手段はないのか）
- これまでの政策効果の十分な検証が行われた上での提案となっているか
- 政策目的に照らし効果的・効率的な手段となっているか（例：支援が真に必要な者に絞り込まれているか）
- 他の事業との重複、矛盾はないか（他方で、関連する事業の間の連携がとれているか）
- 既存予算の中での優先順位の見直しで対応できないか
- 既に地方団体で取り組みが進んでいるものの単に「国費への振替え」になっていないか
- 合理的な積算に基づいているか（例：単なる実証実験のために過剰な箇所数となっていないか）

視点Ⅳ：改革の姿勢（予算の組み替え）

- 予算組み替えにつながる新規性があるか（質的な重点化もなく削減分を機械的に 1.5 倍要望したものとなっていないか）
- 要望と要求を通じた事業全体として重点化、効率化が図られているか
- 公務員人件費改革の趣旨を踏まえたものとなっているか
- 事業仕分け等での指摘に適切に対応しているか

宇宙開発戦略本部及び総合海洋政策本部への申し送り事項

平成 23 年 12 月 6 日（火）
予算編成に関する政府・与党会議

1. 平成 25 年度予算以降の「宇宙」「海洋」分野における取組みに当たっては、同分野が今後重要となるフロンティア分野であることから、より効率的・効果的な施策に対して、限られた予算を重点配分していく必要がある。
2. そのため、概算要求以前の段階から、「宇宙開発戦略本部」及び「総合海洋政策本部」において各府省の「宇宙」「海洋」分野の政策をよくレビューする必要がある。
3. 具体的には、平成 25 年度予算以降の「宇宙」「海洋」分野の概算要求に当たっては、
 - ① 各府省の政策（予算要求）に重複や無駄がないか
 - ② 各府省相互の連携が取れているか
 - ③ 限られた予算の中での優先順位付けや効率化努力がなされているかについて、両本部で十分に検討した上で、各府省から概算要求を行うべきである。